

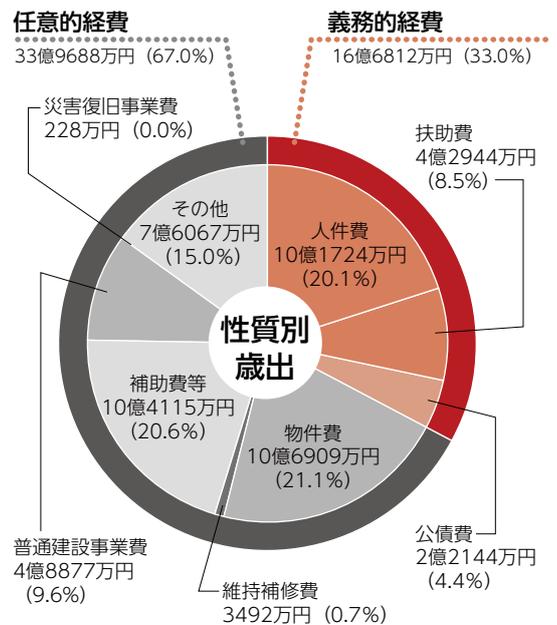
財政運営

◎一般会計 歳出

目的別歳出

その他	1億456万円(2.0%)
商工費	4610万円(0.9%)
公債費	2億2144万円(4.4%)
消防費	2億6446万円(5.2%)
衛生費	3億902万円(6.1%)
農林水産業費	3億2808万円(6.5%) 産地パワーアップ事業補助金：9292万円 農業集落排水事業特別会計繰出金：6480万円
教育費	4億3859万円(8.7%) 調理・配缶等業務委託料：3164万円 スクールバス運行業務委託料：2869万円 学校教育施設あり方検討(個別計画策定)支援業務：800万円
土木費	6億5883万円(13.0%) 都市計画マスタープラン見直し業務委託料：1083万円 道路新設改良事業：8678万円 地籍調査事業：5421万円 芝山公園管理委託料：4995万円
民生費	12億1060万円(23.9%) 自立支援事業(介護給付・訓練等給付費)：1億4990万円 福祉センター改修事業：1億2975万円 児童措置費：9240万円 療養給付費負担金：7310万円 福祉センター管理運営委託料(指定管理者)：3593万円 子育て関連施設あり方検討(個別計画策定)支援業務：700万円
総務費	14億8332万円(29.3%) 防音家屋空調施設維持費補助金：1億1045万円 芝山鉄道運営費助成金：1億1000万円 航空機騒音対策補助金：5456万円 住宅防音工事関係補助金：5326万円 ふるさと納税業務事業：4790万円 地方創生DMO活動関連事業：3236万円 デマンド交通業務委託料：3131万円 上水道基本構想策定業務委託料：547万円

今年度の当初予算は、一般会計が平成29年度に比べて2.9%増加し、50億6500万円となった。



春の風に誘われて芝山仁王尊で写生
(3月15日 絵画会スケッチ)



幼稚園の思い出は一生の宝物
(3月19日 みつば幼稚園修了証書授与式)

予算の見方はここもチェック

◆義務的経費◆

地方自治体の経費のうち、支出が義務づけられ、任意では削減できない経費をいい、性質別歳出のうち人件費、公債費、扶助費のことをいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政に弾力性があり、柔軟な予算編成が可能となります。

◆任意的経費◆

地方自治体の経費のうち義務的経費以外の経費で、任意で削減が可能な経費をいいます。このうち普通建設事業費、失業対策事業費、及び災害復旧事業費は、社会資本の形成に資する経費であり、これらをまとめて投資的経費といえます。

◆自主財源・依存財源◆

町税や諸収入、分担金、負担金など町が自主的に徴収できる財源を「自主財源」、また地方交付税、国・県支出金、町債などのように国・県からの交付、またはその意志決定による財源を「依存財源」といいます。

歳入に占める自主財源の割合が多いほど、自立安定した財政運営がしやすくなります。

平成 30 年度一般会計予算
50 億 6500 万円

※町民一人あたりに使う予算はおおよそ68万円

特別会計と合わせた今年度の総予算は
72 億 7569 万円

◎一般会計 **歳入**

依存財源 12億958万円 23.9%	地方交付税	5400万円(1.1%)	
	町債	1億9300万円(3.8%)	
	国・県支出金	5億3508万円(10.6%)	
	地方譲与税及び各交付金	4億2750万円(8.4%)	
	町税	24億2646万円(47.9%)	
	内訳	固定資産税	16億8391万円
		町民税 (個人)	6億1374万円
		(法人)	3億5858万円
		町たばこ税	2億5516万円
		軽自動車税	9954万円
自主財源 38億542万円 76.1%	分担金及び負担金	6754万円(1.3%)	
	繰入金	2億5140万円(5.0%)	
	諸収入	8億8863万円(17.5%)	
	その他	2億2139万円(4.4%)	

() 内構成比

◎特別会計予算～ ()内は前年比～.....総額22億1069万円

- 国民健康保険
農業者や自営業者などが加入する健康保険に関する会計。
10億5093万円(△2億4406万円)
- 農業集落排水事業
農村環境整備のための下水道整備を行う会計。
8640万円(1010万円)

- 公共下水道事業
市街地の下水道整備のための会計。
3億5340万円(△2940万円)
- 介護保険
各種介護サービス費を負担する会計。
6億2100万円(4752万円)
- 後期高齢者医療
75歳以上の方の医療費をまかなうための会計。
9896万円(1049万円)